

原子力維持の必要条件

① 政治（国・自治体）の意思

= 「原子力は日本の国力・国益・地域振興にとって
“特別に”必要」との共通認識

→すべての原子力関連制度設計に影響

●官民一体の推進体制の再構築

② 確実なファイナンス

=長期・安定的な資金の確保が可能か（vs 自由化）

●リスク・費用の官民分担を制度化

③ 技術の新陳代謝

=イノベーションを継続的・積極的に導入する技術現場

●規制機関による規制活動のあり方の変更

●事業規制と安全規制の峻別 ————炉規制法大改正₁